



▲ 事業提案制度の核となる行政経営課

**議員** 年齢、役職に関係なく、市民感覚で物事をとらえた夢のある事業を提案し、企画・立案から事業化まで担当する職員による事業提案制度はできないか。

**市民にわかりやすい 事務事業評価制度を**

**議員** 市民意識調査などにより、市民のニーズに配慮するよう施行しているが、施策・事業が満足するものなのかどうかの指標として、

**アントレプレナーシップ制度の導入を**

召田 厚 議員

市でも事業提案制度を実施している。より多くの若手職員を含めた自由な提案ができるような環境をつくり、制度の充実を図っていく。

**公共施設の耐震性について**

**議員** 災害時、避難施設などとなる公共施設の耐震性はどうか。今後施設の耐震化をどう進めていくか。今、地震が起こった場合避難場所の安全性の情報提供はどうか。

**総務部長** 現在、公共施設の耐震化率は60・2%であり、順次耐震化を進めていく。避難施設の安全性についての情報は、常に市民に情報を発信していく。



**企業の定着化策と 企業誘致に補助制度を**

高橋 秀樹 議員

**議員** 企業は安定した財源確保や、雇用の場として大切である。本市から大手企業が次々に移転するが、企業活動をjする上で厳しい環境となっており、環境整備が必要である。①工業専用地域の指定をしては。②企業の定着化策は。③企業誘致と補助制度を考えては。

**都市整備部長** ①工業専用地域の指定は、県指定基準などから、きわめて

**給食センターの建て替えは**

**議員** 給食センターの建て替えは、企業移転の跡地等を考えてはどうか。民間活力の導入、PFI等も検討しては。

**教育部長** 川岸の企業跡地での建て替えは難しい。PFI等に



▲ 給食センター建て替えは効果的に

※アントレプレナーシップ=起業家精神。職員の自由な発想に基づき、政策の企画・立案から実行までを託す。

**防犯情報メールの普及拡大と全市民型情報ネットづくりを**

鈴木 麗子 議員

**議員** ①県内13市で実施している防犯情報メールの登録者が人口の1%を超えた市もある。本市の状況はどうか。また、全市民型の情報ネットへの考えは。②学校関係者の活用状況や学校支援関係者への提供はどうか。児童の安全確保に向けた新たなユビキタスネットの構築はどうか。③改正消防法の完全実施を明年に控え、住宅用火災警報器の普及への取り組みと、台所も設置義務に加える

考えは。また、高齢者世帯への対応は。**総務部長** ①平成18年12月から運用し、6月1日現在登録は404件、関係課と連携し登録拡大を図る。情報提供には、防災防犯電子掲示板の利用や公共施設を媒体とした提供体制を図っていく。**教育部長** ②学校代表メールの登録は2件。全学校が防犯メールに登録するよう働きかけたい。ユビキタス技術を用いた安全システムについては、研究を進めたい。**消防長** ③火災による死者の軽減を図る観点から改正された、消防法施行令に基づき、本市は寝室への設置を規定しているが、東京・千葉などを参考に台所の義務化も検討したい。不適当な訪問販売防止のため、関係各課と協力し対応する。**福祉部長** ④日常生活用具事業で



▲ ユスリカ捕獲機で快適に(板橋区)

対応しているが、避難行動のとりがたい高齢者の安全確保を図れるよう、弾力的な給付運用をした。**上野田川ユスリカ対策を****議員** 毎年発生するユスリカ抑制への取り組みや近隣市民の不快感軽減のため、ユスリカ捕獲機設置の考えはどうか。**都市整備部長** ユスリカが多発場所は認識している。平成18年から予算化し、今年12回、薬剤散布を実施している。また、荒川からの浄化導水事業や、地域住民と連携し対策を考えていきたい。捕獲機は現地調査等を十分に行い検討したい。

**一般質問**

**戸田市宮住宅に「子育て世帯枠」を優先しては**

手塚 静枝 議員

**議員** ①建て替えられる市営下笹目住宅に「子育て世帯」を対象にした優先枠を設けることはできないか(例 未就学児がいる世帯、ヤングファミリーの10年間期限付きの優先枠)**②**既存の市営住宅に対しても、今後、子育て世帯枠を優先させる考えはあるか。**③**市営住宅の応募数が高いが、民間住宅の借り上げと家賃補助制度が必要かと思うがどうか。

**都市整備部長** ①新規の募集については、仮住居の方を優先させた後に、戸数が決定するため、子育て世帯枠については、公営住宅法等の趣旨を踏まえた上で検討していきたい。



▲平成21年10月に生まれ変わる下笹目住宅

**議員** 多重債務者の相談への対応と、未然防止、生活再建の取り組みはどうか。また、各関係職員の研修と連絡会が必要であると思うがどうか。**市民生活部長** 消費生活相談員や弁護士、司法書士による法律相談を実施している。未然防止の啓発活動がきわめて大事と考え、積極的にやっていく。生活再建の具体的な解決方法を示し、手助けできる体制づくりに取り組む。今年度、弁護士を招いて職員研修を行う。戸内に多重債務検討会や連絡会等を立ち上げ、各関係機関との連携を図っていく。

**川口金属工業跡地開発に伴う交通規制を**

**議員** 川口金属跡地の開発により、交通渋滞が予想され、信号機設置等の交通規制が必要である。**市民生活部長** 信号機の設置は、厳警察署へ要望している。今後、川口市や県警察本部と大型車の交通規制は、全体の中で考えていく。

**多重債務者の救済対策を**

度は、さまざまな課題があり、今後各自自治体の動向を見ながら検討していく。

※ユビキタスネット=社会のあらゆる物にコンピュータを埋め込み、誰もが場所を問わず情報通信ネットワークにアクセスでき、あらゆる情報を引き出す仕組み。